

東アジアにおける新國際秩序と安全保障に関する研究

金宇城

사회과학부 법학전공

<要約>

냉전 후 국제정세는, 역으로 유동화하여 안전보장의 새로운 구조형성이 추구되어지고 있는 유럽은 북대서양조약기구를 중심으로 한 2개국간 多國間에 중층적인 지역적 안보체제가 구축되고 있지만, 아시아지역에는 동남아시아제국연합 지역포럼 등 다국간 안보의 움직임이 이제 겨우 시작된 것에 불과하다. 한편 아시아태평양지역의 2개국간 안보에 관하여는 미·일 상호협력 및 안전보장조약, 한미상호방위조약, 미·필리핀상호조약 등이 있다. 그러나 세계의 정치와 냉전시대의 兩極체제로부터 多極체제로 변천해 가는 것이 아니라 多者間 相互依存性의 시대로 나아가고 있는 것이다.

동아시아국가들은 國際社會의 地位向上과 두터운 信賴를 구축하여 서구제국과 아시아그룹의 지지와 기대 속에서 안전보장이사회 개혁을 축으로 하는 國際聯合改革을 促進함과 동시에 國際社會의 新秩序의 構築과 國際平和의 達成을 위하여 적극적으로 새로운 역할을 다하여야 할 것이다.

一. 問題提起

冷戰後、國際情勢は逆に流動化して安全保障の新たな枠組み作りが追求されているヨーロッパではNATO(北大西洋條約機構)を中心とした二國間、多國間の重層的な地域的安保體制が構築されつつあるが、アジア地域にはARF(東南アジア諸國連合地域フォーラム)など多國間安保の動きがようやく芽生えたにすぎない。一方アジア太平洋地域の二國間安保に関しては日米相互協力及び安全保障條約、韓美相互防衛條約、米フィリピン相互條約等がある。しかし、世界の政治は冷戰時代の兩極體制から多極體制に移り變わっていくのではなく、多者的相互依存性の時代に向けて進んでいるのである¹⁾。

アメリカがこのような状況で指導力を發揮しうるのは經濟力と軍事力以外に、他の國々が羨望する理念的・制度的資産と文化的價値を保有しているからだと言える。アメリカが警戒すべきところも、ずばりこの「第三の力」の影響力を減少させている新孤立主義の傾向である。

1995年2月に發表された東アジア-太平洋新安保戰略は全世界的な新軍事戰略であるWin-Win戰

1) 岡野敏之、「安全保障への提言」 東京、讀賣新聞社、1995, ch.5, pp.44-49

略（二つの地域の主要戦争で同時に勝利する戦略）の一環として設けられたのである。

アメリカとしては、地域戦争に備えての一線防御線としての前進配置兵が必要で、その規模は状況変化によって調整可能である。もしもこれから5年以後北韓が、もう共産主義として存在せず、軍事的な恐れもなくなるとしたら、この地域の米軍兵力は減り、もしも反対に北韓の軍事的な恐れが大きくなるとしたら、兵力規模は増大されなければならないであろう。北韓はアメリカが経済制裁を緩和してくれないところから感じているようである。

アメリカは北韓が変化と開放を奨励する政策を繰り返すことを願っている。韓国との共助體制を維持しながら北韓の開放を誘導するのはよろしいことだが、北韓がこのような過程で韓米関係の離間を策動しようとする場合、アメリカはこれに厳しく対処しなければならない。韓国と北韓間の合意がなされることをアメリカは支持するであろう。

ジュネーブ合意では韓国と北韓間の対話の再開と、南北問題の当事者間の解決原則を明示している。「正直な仲裁者」としての役割がこのような南北関係の前進を促進させることであればアメリカはこれを受け入れるであろう。しかし、北韓が望むところがアメリカが韓国の同盟国としての行動をあきらめることであれば、それは不可能である。アメリカは韓国と北韓の間で中立を維持することができない韓国の同盟国である。

冷戦崩壊でアメリカは世界唯一の超強大國になったが、國力衰退気味を見せている。このような状況で國際政治の葛藤單位が國家から民族、宗教へと多様化されつつある。これは最盛期のアメリカでさえ解決しにくい負擔である。結局、アメリカは限定されている國力を分割使用するか地域別に差別する選擇の問題に直面するであろう²⁾。21世紀初になると中國は確かに強大國になり、日本も經濟と政治を整えた國家になるはずである。アメリカが主導する状況で中國と日本が新しい資格を要求する場合の摩擦が豫想されるが、日米間は摩擦があっても同盟は維持できるであろう。しかし、日米間の摩擦が重大な結果を生み出す可能性もある。北韓が再び韓国との戦争を起こす場合、アメリカは當然介入するであろうし、日本も躊躇はするかもしれないが、介入せざるをえなくなるであろう。米中日の熾烈な國力競争、外交戦略を駆使する際に、東アジアに位置する韓半島の場合、再び國際權力政治に被害を被るのではないかという憂いが多い。共産體制が崩壊した状況で資本主義を選擇せざるえなかった東ドイツとは違って北韓は韓國資本主義と社會主義市場經濟のうちどれかを選ぶことができる。社會主義市場經濟の元祖が隣の中國である。このような状況とアメリカの宥和政策がかみあう場合、アメリカ、中國、北韓とアメリカ、日本、韓国というグループが誕生するであろう。

統一は韓國人の長年の夢である。韓半島が統一になるかどうかは、すべて韓半島に住んでいる人々の意圖、意志によって決定されることであって、日本はそれについて何もできない。日本では第二次世界大戦についていろいろな解釋が出されている。ソ連が崩壊し安保環境は変わったが、日本または日米安保體制の内容はあまり変わっていない。1945年の日本とドイツの状況はほとんど同じであった。ドイツは當時あらゆる國々との關係改善をしなければならなかったが、日本はアメリカの機嫌だけを考慮していて、これからは軍力でなく、經濟力であるという考えで突進してきたのである³⁾。しかし、急進展している日本、北韓の關係は韓、日、米の三國を軸にした既存の東アジア協力構圖に莫大な變化をもたらすかもしれない。

21世紀にも東アジア地域が今のような繁榮と經濟成長を続けるためには何よりも平和と安全の確

2) 都留重人、「日米安保解消への道」東京、岩波新書、1996、p.35

3) Stonley Hoffmann, "A Plan for The New Europe", The New York Review of Books, 1990, p.19

保が前提にならなければならない。韓、日、兩國はアメリカとの既存の友好関係をより強化させながら、中國とアジアを始め亞一太地域國家との関係も増進していかなければならない。北韓はこの地域の軍事的な緊張を高調させているが、韓國と日本はなんとしても北韓を對話の場に導いて緊張を緩和させ、北韓が國際社會で責任のある一員になれるように必要な支援と協力を惜しまないべきである4)。

二．韓日關係の歴史的背景

歴史的にも地理的にも近い韓-日兩國はお隣としての友好と協力というよりは難しい關係に點綴されてきた。韓-日兩國が未來志向的な友好協力關係を構築していくためには何よりも過去に對して正しい歴史認識を共有することが重要である。そのためには大阪韓日頂上會談から合意された假稱「韓日歴史共同委員會」の早期發足が必要である。しかし、この點について韓日兩國民の間にギャップがあることは事實である。19世紀末から20世紀前半の韓日關係は、征韓論を始め、江華島事件、韓日議定書、第一次・第二次韓日協約を経て、韓半島併合に至るといふ日本の植民地支配の系譜であり、三一獨立運動や太平洋戰爭中のいろいろな歴史的事實に見られるように血染めの歴史である5)。この間日本は常に加害者であり、韓半島は常に被害者であったのである。加害者はその事實を隱蔽したがるが、被害者はそれを決して忘れようとはしない。韓日兩國は1995年解放50周年、國交正常化30周年を迎えたが、依然として過去に縛られている。加害者である日本側は未來を論じながらも、その土臺になる過去史に對する本當の理解をしようとならないのである。韓國も未來志向的な同伴者關係を模索しようとするのには反對しないが、兩國關係は相互理解不足で、未來に進む隙間がほとんどなかったのが現實である6)。韓日兩國はワールドカップという未來の共同事業を一緒に推進することになった。これは兩國が新しい同伴者關係に跳躍する相互協力の場を開かなければならないという意味にほかならない。

韓日兩國の新しい協力時代を開いていくと東アジアの國際秩序は變化するしかない。北韓は東アジアの緊密な協力のパートナーとして位置付けていく韓日兩國との關係設定をどう行えばいいのかに、悩むはずである。北韓は開放改革路線を通じて韓國及び日本との協力を模索することだけが生きている道であるということ認識しなければならなくなるであろう。韓日兩國がワールドカップを共同開催するといつて、過去史の問題、獨島領有權是非など、兩國間の懸案が自動的に解決できるのではない。これから兩國間のワールドカップを通じた協調體制は、爆發性を抱えているこのような懸案によって一瞬間に泡ともなれる。この場合、ワールドカップの共同開催前線にも重大な支障を及ぼす可能性もある。従つて、韓國政府はワールドカップと兩國間の懸案を分離して處理していく方針である。ワールドカップの共同開催という新しい和解と協力の基で兩國間の古い懸案を處理していきたいということである。

東アジアの國際秩序再編の過程で、北韓問題をどう解いていくかが韓日兩國の最大の懸案として浮き彫りにされた。韓國政府關係者らは日本の韓半島政策に對して二つの相反する分析をしている。一つは日本が韓半島の分斷固着化を望んでいるということ、他の一つは日本も韓國と同じように

4) Research institute for peace and security, "Asian Security", Tokyo, 1994, pp.201-202

5) 高崎宗司、「檢證日韓會談」、東京、岩波書店、1996、p.3

6) Ibid., pp.176-196

韓半島の平和統一を希望しているという視角である。日本政府當局者らは日本は全く後者の方の立場であると強調している。しかし、日本は韓国側の平和統一案を支持しながらも北韓となるべく早く國交正常化を成し遂げようとしている⁷⁾。戦後清算の最大の課題として對北韓修交を取り上げている。韓一日兩國は日本と北韓の修交問題において微妙な視角の差を見せている。韓国側は北韓と日本の修交自體には原則として反対していない。しかし、これはあくまでも南北關係が進展した後で行われるべきだという立場である。日本側は韓国のこのような立場に共感を表しながらも、いつまでも韓国に足下をとられてはいられないという考えであると思われる。ところで、韓国政府は日本などの國際社會の動きに氣を使えざるを得ない状況であって、食糧支援を媒介にした北韓と日本の間の接近に困惑感を覚えたのである。これは今後北韓と日本の間の接近速度において韓日兩國に葛藤が生じる可能性を抱えているという意味にほかならない⁸⁾。

亞一太地域の安保協力強化を骨子とした日米安保共同宣言は韓半島に少なくない影響を及ぼすものとみられる。韓国政府は日米安保宣言が短期的には韓国の安保に役に立つという判断の下でこれを歓迎する立場を表明した。しかし、韓国政府は長期的には日本の軍事大國化による安保負擔が加重されるという點を心配しているといえる。

北韓の立場は明確である。米日安保宣言が東アジアと韓半島の緊張要因になるということが北韓側の立場である。韓国、北韓と日本はこれから三角關係の枠の中で自國の利益を守るため熾烈な綱引きを展開することと思われる。日本政府は既に韓国の四者會談の提議に對して一番先に支持意志を表明し、その後北韓労働黨の訪日を拒否するなど、四者會談成立のために韓国、アメリカとの共同歩調をあわせてきた⁹⁾。さらに、日本側は對北韓食糧支援とかK E D O問題に關しても韓国側と密接な協調をしており、この點については新たに調律する懸案はないのである。北韓と日本の國交正常化交渉再開と對北韓お米支援、排他的經濟水域（E E Z）設定と漁業協商など、兩國の間の理解が微妙に食い違うことに日本の外務省は「韓国との緊密な協議を通して決定する」と繰り返したが、「最も緊密な水準」の對話、協議が事實上可能なかは疑問である。

最近亞太地域で見られる地域主義に國粹的な傾向が出されうる點を勘案して韓国と日本兩國は外に開かれた地域主義の實現のために努力する必要がある。そのため日本としては今までの韓日關係を直視する必要があるし、國民の一人一人がこれから韓国關係を考える必要がある、特に韓日關係で缺かせない北韓との關係に對して日本は北韓を國際社會に引き入れる努力に劣らないぐらい韓半島の南北關係を進展させていくことに力を注ぐ必要がある¹⁰⁾。

事實上東アジアの韓・日・中の三國は地政學的位置關係だけでなく、各國の利害關係によって歴史的に非常に不幸の過去を有している。特にこの三國の中で眞ん中に位置している韓国は一時も安らかではなかった。隋・唐にかけての中國との戦争だけでなく、蒙古・清の侵略は韓国の國土を荒らし、壬辰倭亂（文祿の役）などの度重なる侵入は韓国民族をいつも悩ませた。その中で20世紀初め韓国を強制的に併合したことこそ、まさに我が民族の自尊心を決定的に踏みにじる行為であった。日本の統治は韓国の獨立（終戦）で終わったのではなく結果的には南と北を分かれさせたその根本的な原因となった。しかも20世紀のこの地球上で唯一最後に残っている分斷國だという悲劇を招いたのである。それにも関わらず、被害を及ぼした日本は、未だに日本が何をやったかに關心さえも持たないようである¹¹⁾。

7) Research institute for peace and security, op.cit., pp.181-198

8) Ibid., pp.194-195

9) 鴨武彦、「國際安全保障の構想」東京、岩波書店、1992、pp.135-155

10) Ibid., p.195

昔、高句麗の淵蓋蘇文は「三教は鼎の三つの足と一緒でどれ一つでもなくてはならないようです。」と言った。ここで三教というのは儒教・佛教・道教のことであるが、実際、韓・日・中の東アジアの三國は淵蓋蘇文の言う通り、三つの足を持つ鼎のようにお互い緊密な紐帯関係があり、どれ一つもなくなるとは鼎全體が倒れるようになっている。日本は韓国、中國なしではもう自國だけの繁榮を夢見ることができず、中國も韓国、日本なしで自國だけの繁榮を夢見することはできない。もちろん韓国も日本、中國と本當の意味での同伴者にならない限り21世紀の未來は樂觀できない¹²⁾

来る21世紀には21世紀の風が吹いてくるはずである。例えば今我々は地域的な困難を抱えているとしても来る21世紀には我々の新世代の若者らがお互いに手を結び合い東アジアの繁榮を夢見するというような希望に満ちた21世紀がまもなく近づいてくることを本人は堅く信じている。

韓日間には未だに葛藤と不信の要素が残っている。このような要素らはお互いの認識の差異から生じるのである。このような差異を減らすためには加害者であった日本がドイツの戦争清算を他山の石とする歴史の良識を持つことが必要であり、韓国も感情よりは理性を先立たせる成熟さを見せる時であると思われる。このような意味で今度のワールドカップ共同開催は相互間の関係を畫期的に改善させ、歴史的に和解を成し遂げる契機になれることと期待する。

三. 國際社會の變化と東アジアにおいての新國際秩序の追求

過去、冷戦時代では軍事的抑止力が重要な要因であった。共産主義の崩壊後、安保環境が變化し、政治的な安定が重要な時期になった。米日安保紐帯がアジア・太平洋地域の政治安保の安定を維持するのに重要である¹³⁾。日本は海外に軍隊を派遣しようとしなない。ただアメリカとの安保條約の下で兵たん支援だけをする主張している。日本もアジア國家という點を認識している。従ってアジア地域の發展が日本の發展に役に立つということを理解している。中國とアジアは發展を重ねているが、アメリカとヨーロッパは發展速度が落ちている。日本はアジア國家が日本に容易に接近できるようにしなければならない。ヨーロッパ連合 (EU) とかアメリカは東アジアの勞働力を引き入れようとしている。日本もこのような努力をするべきである。日本に對して人間的な感じ、親近感を感じるようにするのが重要であろう。

1992年以前でさえも韓国、アメリカ、日本、中國が皆反ソ同盟關係であったが、狀況が急に變化した。臺灣事態と米中貿易摩擦などでアメリカと中國の關係變化が招かれた。中國がこの地域に參與するように誘導するのが安保のために重要である。また、未來の東アジアの安保のためには、アメリカと日本の緊密な連係が重要である¹⁴⁾。中國は香港、チベット、臺灣、人權、民主化問題などの緊張要素はあるが、大した意味は持たない。中國をアジア太平洋經濟協力機構 (APEC) とか世界貿易機構 (WTO) などに續けて參與させなければならない¹⁵⁾。北韓は金日成死後、確固たる政治體制が成立されていない。北韓が長いトンネルを抜け出せるようにしてあげなければならない

11) Research institute for peace and security, op.cit., p.49

12) 緒方貞子、『戦後日中・米中關係』東京、東京大學出版界、1992、p.15

13) Research institute for peace and security, op.cit., p.58

14) 緒方貞子、op.cit., p.16

15) Julian Weiss, "The Asian Century" (N.Y. Facts in File) (堤誠子譯、アジアの世紀、東京、ダイヤモンド社、1992、p.14)

い。北韓に軽水爐を提供し、韓半島エネルギー開発機構（KEDO）を通じて北韓を國際社會へ參與させたのは賢明な接近方法であった。韓半島の停戦體制は古びた體制である。平和協定體制に變えるべきである。その過程で韓國とアメリカの四者會談を提議したのである。四者會談の協議過程で北韓が外部にも自己意見を率直に提示するように誘導しなければならない。そのためには南北對話を通して意見を提示するようにするのが關鍵である¹⁶⁾。外部勢力は南北對話を手傳うべきである。また、アジア地域の貿易形態が自由化になるつつあるが、これから自由化の対象のうち最も大きいのが中國である。中國をWTOなどに編入させるよう努力する必要がある。さらに、日本などがAPECなどで積極的に活動することで、アメリカがスーパ301條を發動するなどの一方的な措置をとれないようにすることが重要である。

一年に250萬人餘りの韓・日兩國の人々が行き來するが、最近まで、韓國と日本が共同で行ったことはあまりない。特に學界において韓日共同研究はほとんどなかったのである。韓國と日本は同じ儒教文化圏であったが、儒教を受け入れる方法が全然違っていた。韓國では知識人は科學試験を通して現實權力政治の一部になる文民統治の理念である。それに對して、日本は儒教が武士階級の倫理になる。韓國と日本はその價值観とか行動様式とかが異なっていたのである¹⁷⁾。韓・日の文化的異質性という觀點に立つと新しい地平が開く。文化的同質性を言い張ると垂直的な思考から逃れられない。一時期の貧困の時代には日本が産業化のモデルになれたが、今はそのようなコンプレックスから逃れなければならない。克日というのはコンプレックスの表現であった。お互いに異なるという事實を受け入れることで、日本人からも習うことができ、相互尊重の姿勢になれる。今韓日基本協定を改定すると、北韓もしなければならないし、統一になるとまた行わなければならない。忍耐しながら懸案別に問題を解決していたところに、韓半島の統一以後新しい國家の方向を設定したら、韓日關係が新しい形で正常化できるであろう。その時から正しい未來志向が可能になると言えるかもしれない。現在の韓日關係については私自身は悲觀的な現實主義である。しかし、統一以後はより樂觀的で、もしかしたら過ぎ去った數千年の韓日關係を飛び越える新しい友情の架け橋が作れるのではないかと思うのである¹⁸⁾。

日本では北韓との國交正常化を「戦後外交の最後の課題」と呼んでいる。1945年の敗戦後、最近までアメリカはもちろん舊共產圏とも關係を正常化して國連では安全保障理事會の常任理事國の席まで進出しようとするぐらいになったが、ただ北韓との修交を成せなかったという意味である¹⁹⁾。假想的な北韓との修交は安保負擔を減らすという意味も大きい。積極的に前に出ることはできないかわりに周辺環境を最大限に活用して、柔軟に對應する日本の外交スタイルは對北韓關係からもよくわかる。今までの北韓に對する日本の接近にはいくつかの明確な特徴がある。第一、言うまでもなく、韓國との關係を優先的に考慮すると言う点である。これはただ韓國と國交を樹立しているという外交的な原則があるからではなく、政治・經濟的な實利の側面からも當然韓國側の立場を配慮しながら北韓を扱わなければならないというのが日本の確固たる姿勢である。この点はいくら日本と北韓間に修交交渉が再開される場合、1965年の韓日協定當時の協商經過と修交條約を日本と北韓間の修交にどう準用するのかという問題にも連結されるであろう。第二はアメリカの對北韓の流れに便乗する面である。日本は冷戦時代はもちろん90年代の變化した國際環境の中でも對北韓政策に關しては、比較的充實にアメリカの立場に慕ってきた。最近活發になったアメリカの對北韓接

16) Ibid., p.194

17) Ibid., p.204

18) Ibid., pp.68,96

19) 公文俊平、『國際關係論』東京、東京大學出版部、1992、p.189

近で、日本としては北朝鮮と日本の国交正常化を成し遂げるよい機会を迎えたと言える²⁰⁾。日本が北朝鮮に対するお米の提供問題で、北朝鮮の反発を意識して一時期ためらっていたが、アメリカが積極的に出てくると、すぐに参加したのがよい例である。第三に日本は国内的に北朝鮮関係に関しては政治権と政府がずっと続けて役割分擔をしてきた。政府が北朝鮮などの周辺国との関係と外交原則を考慮して慎重に行動するのに對し、政治権は與党も野党も政府がかかわりにくいことを進んで處理してきた。1990年に金丸信自民党副総裁が平壤を訪問し北朝鮮と日本の修交交渉のきっかけを作ったのが代表的な事例である²¹⁾。北朝鮮ではこのため金丸を中国・日本の修交を成し遂げた田中角栄元総理に喩え、丁重に待遇したのである。現在、日本は韓半島エネルギー開発機構 (KEDO) の分擔金を出すことにおいて国民輿論の協力を得るためにも、時期を遅らせず、北朝鮮との修交交渉を再開する必要を感じている。

ここで、北朝鮮の對南政策に關する一つ確かなことは、北朝鮮に新しい政府が始まる前、即ち1998年になる前には、北朝鮮と意味のある對話は何もしないはずであり、どんな決定も下すことはないはずであるということである。我々はニューヨークで行われた4者會談のために豫備接觸とか究極的な4者會談をそのような視覚と觀點でみるべきである。そこで何かがなされるとか、ある意味のある決定が下されると期待するのは幻想にすぎない。北朝鮮がニューヨーク會談に應じたのはアメリカの要請を配慮したものであり、食料援助とかをもらおうとする計算であろう。北朝鮮が北朝鮮もアメリカも今の時点で絶対受け入れられない駐韓米軍の撤収の議題化を取り上げたのは今は4者會談を成り立たせる意志がないということの間接的に表していると言える。だから北朝鮮も無用の勘違いとか幻想に陥らないで北朝鮮に對して冷徹で、事務的に對應するべきであろう²²⁾。

北朝鮮の對外論理は北朝鮮が北朝鮮を武力で侵攻する、または吸収統一を企んでいるということをも前提にしている。そのことか虚偽か否かは別として北朝鮮はそれを大衆動員の核心として利用しているし、北朝鮮の人民をどうすることもできない突き當りに押し立てていく宣傳術の骨幹としている。北朝鮮のこのような戦略はある面では成功しているようである。北朝鮮を脱出した人々は一か八かの心理を證言しているし、一部の西歐のマスコミもまるで北朝鮮が韓半島平和と安定に邪魔になっているように、あるいは北朝鮮の「一か八かの政策」が當然のように報道している。それは北朝鮮が北朝鮮の飢餓と經濟破綻を北朝鮮政權の崩壊と究極的には統一の好機とみて腕を組んでいるか、煽り立てており、北朝鮮は「一か八か」で出て行かざるを得ないと言う觀點で、おかしなことに北朝鮮が「挑戦的な國家」になり、北朝鮮が「生きるために足掻いている國家」になってしまったのである。

北朝鮮がやるべきことは何よりも、北朝鮮は北朝鮮を侵略する意志が全くなく、武力統一を願ってもしないということをも宣傳することである。北朝鮮の今の政權が滅びるか否か、あるいは同じ論理で他の政府が成り立つか否かはあくまでも北朝鮮自體のことであり、北朝鮮政府としては關與するべきことではなく、北朝鮮としてはどんな場合があっても統一のために北朝鮮を武力で侵略しないということをも世の中にしらせることである。それは韓半島の安定と平和を至上の課題としている北朝鮮の國家目標に符合することであり、北朝鮮が北朝鮮の虚構的な宣傳煽動に利用されることを遮断することでもあり、さらには北朝鮮の「北侵論理」がでたらめであることに釘をさすことである。北朝鮮としては今は共存が優先であり、ひいては共榮というのが望ましい。そのような課程で、いつか統一はお互いの必要によって成り立つはずであるという期待が今は合理的であると思われる。武力統一不願という政策基本を闡明してから静かに見守るべきである。基本的に北朝鮮を相手にすることにおいて一番核心に

20) Research institute for peace and security, op cit., pp195-196

21) Ibid., p.202

22) Ibid., p.203

なることは忍耐である23)。

日本と北韓が修交本會談開催に合意したことは東アジアの安保秩序に新しい變數が登場したことを意味する。韓國、北韓を取り巻く東アジア情勢は冷戦體制崩壊後1990年韓國とソ連の修交、1991年韓國、北韓國際連合同時加入、1992年韓國と中國の修交等で「北韓の孤獨化」の方に展開してきた。北韓はその脱出口の一つに日本との國交樹立を模索したが、2年間餘りの協商の末1992年11月に決裂し、その代打として「核というカード」を利用し、アメリカを攻略した。その結果北韓はジュネーブ合意という大きな成果物を得たが、本命である對北經濟制裁措置の解除までには至らなかった24)。このような状況で食糧難と經濟破綻までが、重なり、一層焦り始めた北韓はそれほどまで拒否し続けた韓國との對話を受容、4者會談に仕方なく片足を踏み入れた形勢であった。そこで、日・北韓の修交は、北韓にとって外交的選擇幅を広げてくれる協商カードとして、そして韓國にとっては南北對話の推進力を弱体化させる「障礙變數」になる可能性を抱えている。しかし、他方では北韓を、できるだけ多くの國と「接觸」できるよう誘導することで危機脱出のための挑發とか戰爭等の最惡的選擇を事前に封鎖する意味も持っている。とにかく、もう舞臺は本會談に移された。日・北韓兩側は今度の本會談を1992年に決裂した8次修交會談を「繼承」する形式で9次會談と命名した。現在日本政府は本會談議題、第一經濟的問題、第二人道的問題、第三國際的問題というふうに展望しているようである。

經濟的問題は補償及び經濟支援に要約される。特に補償問題は日本の植民地支配に對する性格規定と連關する國交正常化の最大の問題であると言える。1991年の前例をみると、北韓は植民地支配36年に對する財産請求權と交戰國間に適用される賠償請求權を要求することと豫想される。1991年にはこれに韓國戰爭で日本が韓國とアメリカを支援した點を挙げ「戦後賠償」も一緒に要求した。それに對して日本は請求權形式の妥結を固守するであろうと思われる。そのかわりODA（政府開發援助）等を通じた經濟協力と食料支援を「同一チケット」として提示するであろうと思われる。問題は北韓の對應であって、日本側は1991年よりは「柔軟性」を見せるであろう。アメリカ・日本と關係改善を通じて機材支援を誘導するというのが北韓の最大の目標であるからである。

とにかく「賠償金」であろうと、「請求權」であろうと日本は北韓に相當の金額を渡すであろう。全額は未定ではあるが、韓・日國交正常化の時、請求權形態で韓國がもらった金額が5億ドルであった。この部分が北韓には本命であろう。人道的問題は北韓による日本人拉致疑惑問題である。10人餘りの日本人拉致疑惑が先決しなければならないというのが日本側の立場である25)。しかし北韓がこのようなことを自分たちの行爲であると認めた場合、「人道的問題」ではなく明白な「犯罪行爲」になるという點で協商の展望は未知數である。この問題は前回の修交會議の決裂の原因でもあった。日本もこのようなことを把握しているから、今度の北京會談では「北韓内に居住する日本人に對する生死確認」という曖昧な表現で兩側が一應「名分」を共有したことになる。

國際的問題としては、北韓のミサイル兵器輸出問題が擧論されている。1991年には核開發疑惑がその部分を代わりに占めていた26)。これは會談運用のための壓力性カードの性格を持つ。これはこれから開かれる美・北韓3次ミサイル協商とも關わる問題であって、日本政府はアメリカと共助の下で對應していかなければならない。この協商がうまく成立する場合、東アジアの不安要素が一つなくなることであることには間違いない27)。

23) 鴨武彦、op.cit., p.313

24) Ibid., p.237

25) 岡野敏之、op.cit., pp.245-248

26) 江畑謙介、「世界の-new秩序と軍事力」東京、PHP研究所、1992、p.107

何よりも北朝鮮の情勢が極混乱であることにより東アジアに豫期せぬ混乱が発生する可能性がある。修交交渉という連結の手がかりでも作って置かなければというのが日本の基本的な視覚のようである。日本政府の前向きの姿勢によって、経済界も北朝鮮と日本の修交が成された場合、どのような利益があるのかを綿密に計算しながら準備を整えている。さらには言論界もCNNの平壤支社の設置の動きが知られてから、北朝鮮に進出するあらゆる準備を整って置いたと知られている。

四. 21世紀における東アジアの国際平和の展望

日本と中国は最近、中国の核実験、臺灣海峡の緊張、排他的経済水域設定などの懸案が取り沙汰になるたびに、なんとなく覇権争いを起こしてきた。東アジアの二強国である中国と日本についての分析は21世紀の韓半島の國家戦略とも直接結びつく²⁸⁾。多くの経済分析家らは中国は既に経済強國の列に並んだと評価している。1996年2月、米中央情報部(CIA)が米議会に提出した「世界10大経済圏變化展望」という報告書は購買力を基準に計算するとき前年度の中国の國內總生産(GDP)が3兆2千50億ドルに達し、中国は既に日本を追い越し、世界第二位の經濟大國として浮上したと発表した。この報告書は、来る2020年になると中国國內總生産が20兆40億ドルに達しアメリカ(13兆4千7百億ドル)をはるかに上回る世界第一位の經濟大國になれると展望した。結局、中国は經濟増大に似合う國際社會での發言權と權限を要求することと豫想される。また、最近東アジア諸國の海洋に関する關心は大きく變わっている。1996年7月20日を期して、日本ではいわゆる海洋憲法といわれているUN海洋法協約とこれを受容するための八つの國內法が發効された。このごろしばしば論議されている200海里排他的經濟水域(EEZ)を本格的に施行することで、この地域では日本が最初になったのである。このUN協約は韓国と中国に先だって日本が發効したが、韓・中兩國もEEZに関する國內法が準備中であって、もうすぐ公布されるといわれている。東アジア地域で200海里時代の開幕がこのように遅れたのは、二つの問題があったからである。一つは、韓・日・中の三國は皆400海里以内に位置していて各々200海里水域を宣布すると、三國の經濟水域が二重三重に重なるようになり、深刻な問題が起こる。二つ目に、韓・日間には獨島領有權問題が、そして日・中間には尖閣列島領有權問題があってこのような領土問題のために海洋の境界問題を容易に合意させられなくなる。領土問題が介入している海域で海洋境界問題は領土問題を先に合意するか分離しないと解決できないのである²⁹⁾。さらにこの地域の領土問題には歴史的理ゆのため國民の感情があまりにも深く根を下ろしていて、海洋境界問題は分離して扱うのがより合理的であると思われる。なぜなら、1943年11月27日のカイロ會議で米・英・中の三國の首腦は戦後の對日問題に関する最初の公式決定を宣言したが、そこで連合國は領土の擴大を求めないという宣言と同時に連合國の目的は「1914年の第一次世界大戰開始以前に日本が奪取、または占領した太平洋においてのすべての島を日本から剝奪すること、同時に滿州、臺灣のようなすべての地域を中華民國に返還すること、そして日本が暴力及び強欲によって奪取したすべての地域から驅逐されること、米・英・中三國は朝鮮國民の奴隸状態に留意し、朝鮮を自由獨立させることを決意する」というのである。これは、その後米・英・ソの1943年12月のテヘラン會議、1945年11月の「ヤルタ協定」で

27) Ibid, p.146

28) 公文俊平, op.cit., pp.206-208

29) 李漢基, 「韓國の領土」 Seoul, Seoul大學校出版部, 1969, p.304

も認定され、さらに日本が降伏を認めた1945年7月26日の米・英・中の「ポーツダム宣言」（後でソ連が参加）は「カイロ宣言」の條項は履行されるべきであり、また日本の主権は本州、北海道、九州及び四國そして連合國が決定する諸小島に局限させる。」といった。こうして1951年9月8日連合國との「サンフランシスコ講和條約（1952年4月28日發効）」が締結された³⁰⁾。

韓・日・中の三ヶ國間のEEZ境界問題を簡単に要約してみると、まず韓・日間には東海（日本海）と東中國海での境界問題があるが、東海の一部においては既に1974年に結んだ境界線がある。これはこれから1986年に北韓とソ連が結んだEEZ・大陸棚境界線まで延長されなければならない。東中國海には1978年に發効させた韓・日共同開發協定が50年間存続することになっていて、當分の間は問題がないであろうが、中國はこれを最初から反對していて紛争の素地がある。韓・中の間には東中國海の他に黃海の境界の問題がある³¹⁾。これと関連して1996年5月15日に公布された中國の直線基線はいくつかの點において無理な主張を内包している。日・中の間にもやはり東中國海のEEZ～大陸棚境界問題があり、これは究極的に韓・日・中の三ヶ國が合意しなければならない問題に集約される。東アジア地域においても200海里制度というのは、もう國際法の教科書とかで見られる抽象的なものではなく現實問題として登場した。従って、韓・日・中の三國もこれからは海洋境界問題による對立を避け、妥協と協力を模索する時點に至った。他の地域はそうできるということは東アジアの地域もできるはずである。

國際安全保障の構想をその政策領域について軍事的安全保障の分野にのみ限ったり、またそれに參加する主體を政府官僚機構の人々にのみ限って考える必要のないことである³²⁾。國際政治の歴史の變革の時代において重要性をもっている。冷戦後の國際政治において先進工業國と發展途上國の富、經濟力、テクノロジーの格差は依然として縮んでおらず、南北問題は基本的に解決されていないからである。また地球温暖化や酸性雨問題など多くの地球規模の深刻化問題についても世界の相互依存狀況を生かした共通の安全保障のRule of Gamesが國境を越えた人々の間で一向に出来上がっていないからである。國際政治のNew paradigmとは富や資源の配分、また自然環境との闘いや社會環境の改革・整備に至るまで國境空間の中で日常生活の多くの時間を過ごしている私たちがtransnationalな國境を越える國際空間を實態としてイメージし、そこでより安全に、より豊かな人生を送るruleや政治の合意の形成の方法及び仕組みを人種や民族の壁を越えて考え出して行く思考にほかならない。EUの國々は議會から企業、學校に至るまで幾重にもtransnationalな共通の政策の枠組みを發展させ、しかもその枠組みのヨーロッパ化を圖っている。霸權安定のシステムも超大國による「冷戦システム」も核戦力による恐怖の均衡も21世紀を目前にして變革を遂げる世界の政治經濟社會の場で安全保障の中核であるような確かなRule of Gamesにならなくなっている。私たちは國家社會の方向を抑制の効かないnationalismや硬直した國家主義に間違っても向けられず、人々の自由な思想や自發的な行動に立脚した國際感覺と國際活動を大いに、今こそ廣げ、強めていくべきであろう。そのようなところで、國際安全保障の構想を私たち一人一人が國の内外のさまざまな場で深く議論し、アジアの人々にもヨーロッパの人々にも、世界の人々にも廣く國際社會に説明し政策を研究していく時代である。

30) 稻原泰平、「國際法講義Ⅱ」東京、信山社、1993、pp.147-174

31) Ibid., pp.11-91

32) 松下圭一、「昭和後期の争點と政治」木鐸社、1988、ch.10「都市型社會と防衛論争」

参考文献

- Cohen, SAUL B., Geogaphy and Politics in a Divided World, (Methuem & Co.Ltd. London)
- Manning,C.A.W., The Nature of International Society,(University of London)
- Mills, L.A., Southest Asia, (University of Minnesota London)
- Morgenthau, H.J., Politics among Nations, (Refed.A.Knopf Publisher N.Y.)
- Wright,Q., The Study of International Relation, (University of Chicago)
- 石井明、 中國20世紀史 (東京、東京大學出版會、1993)
- 猪口孝、 東アジアの國際政治 (東京、東京大學出版會、1990)
- 江畑謙介、 世界の新秩序と軍事力 (東京、PHP研究所、1992)
- 緒方貞子、 戦後日中・米中關係 (東京、東京大學出版界、1992)
- 岡野敏之 (編)、 安全保障への提言 (東京、讀賣新聞社、1995)
- 鴨武彦、 國際安全保障の構想 (東京、岩波書店、1992)
- 公文俊平、 國際關係論 (東京、東京大學出版部、1992)
- 國際併合 (編)、 2000年の世界 (東京、The Japan Times)
- 城戸正彦、 戦争と國際法、 (東京、嵯峨野書院、1993)
- Julian Weiss, The Asian Century (N.Y. Facts in File) (堤誠子譯)、 アジアの世紀 (東京、ダイヤモンド社、1992)
- 筒井若水、 國連體制と自衛權 (東京、東京大學出版會、1992)
- 都留重人、 日米安保解消への道、 (東京、岩波新書、1996)
- 藤田久一、 軍縮の國際法 (東京、日本評論社、1985)
- 、 國際法講義(1) (東京、東京大學出版會、1992)
- 平和・安全保障研究所、 アジアの安全保障 (東京、朝雪新聞社、1993)